

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社
 コード番号 9201 URL http://www.jal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日 配当支払い開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
25年3月期第2四半期	634,225	5.7	112,190	5.7	111,061	7.7	99,718	2.4
24年3月期第2四半期	599,873	-	106,174	-	103,131	-	97,414	-

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 93,006百万円 (2.7%) 24年3月期第2四半期 90,600百万円 (-%)

	1株当たり	潜在株式調整後
	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	549.87	—
24年3月期第2四半期	537.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,147,366	497,625	41.7	2,639.86
24年3月期	1,087,627	413,861	35.7	2,142.37

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 478,664百万円 24年3月期 388,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は積極的に株主への還元を行うことを目指しており、平成25年3月期(予想)において配当を予定しておりますが、具体的な配当金につきましては現時点では未定です。当社は、今期における目安とすべき配当性向として、連結当期純利益の15%程度を株主への配当に充てる意向ですが、配当予想額の開示につきましては、当期の業績見通しがより明らかになった段階で、随時開示する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
通 期	1,215,000	0.8	165,000	△19.5	155,000	△21.6	140,000	△25.0	円 銭 772.00

(注) 直近に公表されている業績予想の有無 : 有

詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料の「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	181,352,000株	24年3月期	181,352,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	30,202株	24年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	181,347,686株	24年3月期2Q	181,352,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は平成24年11月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(6) セグメント情報等	15
(7) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、生産、企業収益、個人消費などに緩やかな回復の兆しが見られましたが、至近では、景気回復の動きに足踏みが見られるようになりました。欧州債務危機等による海外景気の下振れ、デフレの影響、尖閣・竹島問題に起因する対外関係の悪化などにより景気が下押しされるリスクが当第2四半期中に存在しており、先行きについても不透明な状況です。当社はこのような経済状況のもと、平成24年2月15日に発表しました中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、安全運航の堅持を基盤とした上で、部門別採算制度による採算意識の徹底を図り、さらなる経営の効率化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は6,342億円（前年同期比5.7%増加）、営業費用は5,220億円（前年同期比5.7%増加）となり、営業利益は1,121億円（前年同期比5.7%増加）、経常利益は1,110億円（前年同期比7.7%増加）、四半期純利益は997億円（前年同期比2.4%増加）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期連結累計期間においては、柔軟な需給適合を図りつつ収益性の維持向上に努めました。航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は5,677億円（前年同期比5.2%増加）、営業利益は987億円（前年同期比0.1%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

① 国際線

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	190,832	210,317	110.2%
有償旅客数 (人)	3,210,236	3,778,806	117.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	14,391,710	16,852,215	117.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	21,167,969	22,127,274	104.5%
有償座席利用率 (%)	68.0	76.2	8.2
貨物収入 (百万円)	27,092	25,268	93.3%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	650,343	678,074	104.3%

国際線旅客においては、「お客さまから一番に選ばれるエアライングループ」の実現に向け、商品力の向上および収益性の向上への取り組みを一層加速させました。

路線運営面では、平成24年4月22日より太平洋線としては13年ぶりの新規地点となるボストン線を開設しました。アジア・日本＝ボストン間唯一の直行便の利便性に加え、ボストンをハブとするジェットブルー航空とのコードシェアも活用することでアジア・米州地域から広く集客を図り、当第2四半期連結累計期間における成田＝ボストン線の有償座席利用率は83.6%と好調に推移しました。加えて、需要拡大が続く成田＝デリー線を含め、成田＝モスクワ線、羽田＝北京線へもボーイング787を投入し、需要に応じた機材の最適配置による収益性の改善に努めました。またチャーター便では、定期便のないバルセロナ、アテネ、ローマ、マドリッド、ベニスなどを含め計214便を運航し、円高による旺盛な旅行需要に応えました。

アライアンス面では、提携エアラインとのコードシェア拡大により日本＝欧米・アジアを結ぶネットワークの拡充を行いました。日本＝米州間では、アメリカン航空との共同事業として、同社運航による羽田＝ニューヨーク線を平成24年7月17日より再開しました。ニューヨークに早朝到着するダイヤを活かし、北米および南米への乗り継ぎ利便性を高めることで、特に乗継需要獲得に努めました。また、日本＝欧州間では、ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業を平成24年10月1日から開始することを決定し、共同運賃を平成24年9月5日より発売開始いたしました。平成24年10月1日からの東京（成田・羽田）＝ロンドン線でのコードシェア開始を端緒として、日本＝欧州間を移動されるお客さまの利便性向上のため、さらなる商品・サービスの向上を目指してまいります。さらに日本＝アジア間では、マレーシア航空とのコードシェアを平成24年7月1日より開始しました。ワンワールドへの正式加盟を予定しているマレーシア航空との提携により東南アジアの拠点としてクアラルンプールを加えたことで、アジア・中東方面との乗り継ぎ利便性が高まり、新たな需要獲得が可能となりました。

商品面では、お客さまの多様なニーズにお応えすることを目指し、オリジナルサービスの導入に取り組みました。国際線機内エンターテインメントでは、世界初となる電子漫画閲覧サービス『SKY MANGA』（スカイマンガ）の提供をボーイング787にて開始しました。また、スマートフォンやパソコンなどの無線LAN機能を利用して機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』サービスを成田＝ニューヨーク線にて平成24年7月15日より開始しました。本邦エアラインでは当社独自のサービスとして多数のお客さまにご利用いただいております。今後順次路線を拡大いたします。さらに、「お客さまが常に新鮮な感動を得られるような商品・サービス」の実現に向けた戦略の一環として、『JAL NEW SKY PROJECT』の開始を発表しました。「全クラスにおいて、1クラス上のサービス」をコンセプトとした新シート・新サービスを、来年1月より成田＝ロンドン線より順次展開いたします。

尖閣・竹島問題については、平成24年9月後半よりご旅行中止などによる旅客減の影響が発生しておりますが、平成24年9月21日には平成24年10月以降の一部減便を決定するなど迅速に対応し、費用の抑制を図っております。引き続き収益への影響を迅速に見極め、適切な対応を実施いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比4.5%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比17.1%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は76.2%（前年同期比8.2ポイント増加）、国際旅客収入は2,103億円（前年同期比10.2%増加）となりました。

国際線貨物においては、世界景気悪化などによって日本発着総需要が低迷する中、新規顧客拡大や既存顧客へのサービス向上などきめ細かい販売対応により収入の極大化を図りました。営業面では羽田空港の地理的優位性を生かし生鮮品やエクスプレス貨物を積極的に誘致した他、国際線と国内線の接続サービスを拡充し地方発着需要を喚起いたしました。また、医薬品などの高付加価値貨物の温度管理輸送サービスを一層強化しました。輸送実績につ

いては有償貨物トン・キロベースで前年同期比4.3%の増加となりましたが、単価の下落等により国際貨物収入は前年同期比6.7%減少の252億円となりました。

②国内線

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	243,374	250,467	102.9%
有償旅客数 (人)	14,175,649	15,226,736	107.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	10,853,327	11,689,238	107.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,352,853	18,668,396	107.6%
有償座席利用率 (%)	62.5	62.6	0.1
貨物収入 (百万円)	12,158	12,669	104.2%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	172,023	181,561	105.5%

国内線旅客においては、需要喚起策の実施と需給適合による収益性の向上を図りました。

路線運営面では、前年の東日本大震災により低下した旅客需要の回復がみられた羽田発着の北海道・中国・四国・沖縄の各方面、および復興需要が大きくみられた東北発着路線において、増便や運航機材の大型化を実施し、収入の極大化に努めました。また平成24年7月には札幌=新潟線の定期路線を再開しました。

営業面では、「先得割引」「スーパー先得」について、ご搭乗55日前までにご購入いただくと従来よりもさらにお得となる運賃を新たに加え、多様化するお客さまのニーズにお応えしました。

商品面では、導入以来高い評価をいただいている「JALファーストクラス」サービスについて、平成24年7月より羽田=福岡線での設定便を大幅に増便し、平成24年8月からは羽田=沖縄線へも新たに導入しました。加えて、ビジネスでご利用いただくお客さまから人気の高い「クラスJ」は設置機材の拡大により、お客さまの利便性向上を図りました。またオフィシャルパートナーである東京スカイツリーのツアー商品の拡充を初めとした販促強化により、各方面への観光需要の喚起に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比7.6%の増加、需要は有償旅客キロベースで7.7%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は62.6%（前年同期比0.1ポイント増加）、国内旅客収入は2,504億円（前年同期比2.9%増加）となりました。

国内線貨物においては、顧客との関係強化により一般貨物の安定確保に努めるとともに、地方発の生鮮品を航空輸送へ誘致するなど、収入の極大化を図りました。その一環として、顧客のニーズに応じて柔軟に臨時便を設定するなど対応いたしました。輸送実績については、需要の回復および供給の増加によって有償貨物トン・キロベースで前年同期比5.5%の増加となり、国内貨物収入は前年同期比4.2%増加の126億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	190,832	35.4	210,317	37.0	110.2
貨物収入 (百万円)	27,092	5.0	25,268	4.5	93.3
郵便収入 (百万円)	2,784	0.5	2,722	0.5	97.8
手荷物収入 (百万円)	239	0.0	252	0.0	105.5
小計 (百万円)	220,948	41.0	238,560	42.0	108.0
国内線					
旅客収入 (百万円)	243,374	45.1	250,467	44.1	102.9
貨物収入 (百万円)	12,158	2.3	12,669	2.2	104.2
郵便収入 (百万円)	1,531	0.3	1,510	0.3	98.7
手荷物収入 (百万円)	152	0.0	141	0.0	92.6
小計 (百万円)	257,217	47.7	264,788	46.6	102.9
国際線・国内線合計 (百万円)	478,166	88.6	503,348	88.7	105.3
その他の航空運送収益 (百万円)	25,481	4.7	28,802	5.1	113.0
付帯事業収入 (百万円)	35,768	6.6	35,552	6.3	99.4
合計 (百万円)	539,416	100.0	567,704	100.0	105.2

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,210,236	3,778,806	117.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	14,391,710	16,852,215	117.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	21,167,969	22,127,274	104.5%
有償座席利用率 (%)	68.0	76.2	8.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	650,343	678,074	104.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	89,982	80,142	89.1%
国内線			
有償旅客数 (人)	14,175,649	15,226,736	107.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	10,853,327	11,689,238	107.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,352,853	18,668,396	107.6%
有償座席利用率 (%)	62.5	62.6	0.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	172,023	181,561	105.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	9,764	10,059	103.0%
合計			
有償旅客数 (人)	17,385,885	19,005,542	109.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	25,245,037	28,541,453	113.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	38,520,822	40,795,670	105.9%
有償座席利用率 (%)	65.5	70.0	4.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	822,366	859,635	104.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	99,746	90,202	90.4%

- (注) 1. 旅客キロは各区間有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであります。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機構）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空（株）
国内線：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）、（株）ジャルエクスプレス、日本エアコミューター（株）、（株）ジェイエア、琉球エアコミューター（株）
ただし、前年同期間は、
国際線：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
国内線：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）、（株）ジャルエクスプレス、日本エアコミューター（株）、（株）ジェイエア、琉球エアコミューター（株）
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、需要動向にあわせた期中追加商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに各種費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は円高効果により欧州、米州方面を中心に好調に推移し、全体では前年を17.4%上回る16万8千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート商品等における震災影響からの需要回復やWEB販売であるダイナミックパッケージの好調により全体では前年を12.0%上回る100万3千人となりました。結果として取扱人数の増加に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は868億円（前年同期比14.3%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、平成24年4月より開始した「はじめてJALカード入会キャンペーン」や継続的に実施したインターネット限定での入会キャンペーン、更には成功報酬型広告、検索連動型広告等の手法を駆使したWEB展開も奏功し、会員数が平成24年3月末より約6万人増の270万人となりました。結果として取扱高が堅調な個人消費に支えられて順調に推移したことを背景に、当第2四半期連結累計期間の営業収益（連結消去前）は85億円（前年同期比7.5%増加）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末比597億円増加し、1兆1,473億円となりました。

負債はリース債務、借入金等の減少により、前連結会計年度末比240億円減少の6,497億円となりました。

純資産は繰延ヘッジ損益の減少があったものの四半期純利益の計上により前連結会計年度末比837億円増加の4,976億円となりました。

以上の結果、自己資本は4,786億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比6.0ポイント増加して41.7%となりました。

詳細は、「4. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益1,106億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,529億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出、固定資産の取得による支出を行ったことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△997億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金、リース債務の返済による支出を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△314億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比214億円増の1,804億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	1,220,000	150,000	140,000	130,000	716.84
今回発表通期予想 (B)	1,215,000	165,000	155,000	140,000	772.00
増減額 (B - A)	△5,000	+15,000	+15,000	+10,000	—
増減率 (%)	△0.4	+10.0	+10.7	+7.7	—
(参考) 前期連結実績 (平成24年3月期)	1,204,813	204,922	197,688	186,616	1,029.03

② 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	980,000	110,000	100,000	110,000	606.56
今回発表通期予想 (B)	975,000	120,000	110,000	120,000	661.70
増減額 (B - A)	△5,000	+10,000	+10,000	+10,000	—
増減率 (%)	△0.5	+9.1	+10.0	+9.1	—
(参考) 前期個別実績 (平成24年3月期)	969,030	153,767	146,325	178,637	985.03

③ 修正の理由

通期連結売上高については、国際旅客収入における尖閣問題等による旅客需要の落ち込みを反映した結果、前回発表予想額と比べて50億円の減少を見込んでおります。通期連結営業費用については、燃油市況の上昇による燃油費の上昇は想定されるものの、上期に引き続き下期においても費用削減を継続し、通期においてはグループ全体で200億円の費用削減を目指していることから、通期連結営業利益は前回発表予想と比べて150億円の増加を見込んでおります。

また、通期連結経常利益については通期連結営業利益の増加によって150億円の増加を見込んでおり、通期連結当期純利益については利益増加に伴う法人税等の増加等により100億円の増加となる見通しであることから、平成25年3月期の業績予想につきましては上表の通り修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、国内連結子会社の一部では定率法を採用しておりますが、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（耐用年数の変更）

当社は、一部の航空機（予備部品を含む）について、第1四半期連結会計期間より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

以上の結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,727百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,666百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,475	349,074
受取手形及び営業未収入金	117,005	116,110
有価証券	30	11
貯蔵品	22,996	20,897
その他	56,510	44,602
貸倒引当金	△661	△692
流動資産合計	468,355	530,002
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	369,502	386,843
その他（純額）	109,329	88,128
有形固定資産合計	478,831	474,972
無形固定資産	42,960	43,043
投資その他の資産	97,480	99,348
固定資産合計	619,271	617,364
資産合計	1,087,627	1,147,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,185	127,456
短期借入金	561	707
1年内返済予定の長期借入金	10,197	10,115
リース債務	35,997	35,910
引当金	5,033	2,920
その他	121,500	128,332
流動負債合計	298,475	305,442
固定負債		
長期借入金	46,512	40,352
リース債務	113,310	95,392
退職給付引当金	154,800	155,205
その他の引当金	8,120	7,586
その他	52,546	45,761
固定負債合計	375,290	344,298
負債合計	673,766	649,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	183,043
利益剰余金	19,665	126,241
自己株式	—	△114
株主資本合計	390,919	490,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△661	△1,532
繰延ヘッジ損益	5,343	△3,210
為替換算調整勘定	△7,077	△7,114
その他の包括利益累計額合計	△2,395	△11,858
少数株主持分	25,337	18,960
純資産合計	413,861	497,625
負債純資産合計	1,087,627	1,147,366

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
営業収益	599,873	634,225
事業費	418,660	443,354
営業総利益	181,213	190,871
販売費及び一般管理費	75,038	78,680
営業利益	106,174	112,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	526	669
航空機材売却益	2,487	2,355
持分法による投資利益	844	—
その他	2,031	1,367
営業外収益合計	5,890	4,392
営業外費用		
支払利息	6,683	1,690
航空機材処分損	1,456	1,407
その他	792	2,423
営業外費用合計	8,933	5,521
経常利益	103,131	111,061
特別利益		
受取補償金	669	1,682
投資有価証券売却益	3,126	—
その他	5,127	680
特別利益合計	8,922	2,363
特別損失		
退職給付会計に係る原則法変更時差異	547	1,516
その他	2,501	1,302
特別損失合計	3,048	2,818
税金等調整前四半期純利益	109,005	110,606
法人税等	9,156	8,046
少数株主損益調整前四半期純利益	99,849	102,559
少数株主利益	2,434	2,841
四半期純利益	97,414	99,718
少数株主利益	2,434	2,841
少数株主損益調整前四半期純利益	99,849	102,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△808
繰延ヘッジ損益	△10,065	△8,631
為替換算調整勘定	646	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△71
その他の包括利益合計	△9,248	△9,553
四半期包括利益	90,600	93,006
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,017	90,255
少数株主に係る四半期包括利益	2,583	2,751

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,005	110,606
減価償却費	41,523	40,737
固定資産除売却損益及び減損損失（△は益）	981	209
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△526	409
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△2,893	366
受取利息及び受取配当金	△526	△669
支払利息	6,683	1,690
為替差損益（△は益）	△2,509	△1,093
持分法による投資損益（△は益）	△844	377
受取手形及び営業未収入金の増減額（△は増加）	△9,125	838
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,982	2,098
営業未払金の増減額（△は減少）	△13,713	2,375
その他	5,158	8,020
小計	135,198	165,967
利息及び配当金の受取額	1,048	813
利息の支払額	△6,808	△1,679
特別退職金の支払額	△2,842	—
法人税等の支払額	△4,424	△12,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,172	152,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△261,844	△198,114
定期預金の払戻による収入	16,382	142,412
固定資産の取得による支出	△24,084	△45,863
固定資産の売却による収入	22,144	5,473
投資有価証券の取得による支出	△1,093	△5,797
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,564	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	272	—
貸付けによる支出	△1,631	△123
貸付金の回収による収入	986	1,009
その他	1,098	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,845	△99,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	51	145
長期借入れによる収入	503	236
長期借入金の返済による支出	△21,752	△5,166
リース債務の返済による支出	△22,902	△18,244
少数株主からの払込みによる収入	1,506	—
少数株主への配当金の支払額	△194	△8,177
その他	△457	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,246	△31,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△491	△352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162,411	21,438
現金及び現金同等物の期首残高	323,797	158,995
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△247	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,169	180,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加したその他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

(6) セグメント情報等

〈セグメント情報〉

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	478,154	121,719	599,873	-	599,873
② セグメント間の内部売上高又は振替高	61,261	60,288	121,550	△121,550	-
計	539,416	182,008	721,424	△121,550	599,873
セグメント利益	98,618	7,815	106,433	△259	106,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	502,476	131,749	634,225	-	634,225
② セグメント間の内部売上高又は振替高	65,227	75,682	140,909	△140,909	-
計	567,704	207,431	775,135	△140,909	634,225
セグメント利益	98,747	13,848	112,596	△405	112,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社は一部の航空機（予備部品を含む）について、第 1 四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当第 2 四半期連結累計期間におけるセグメント利益が1,727百万円減少しております。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。